

## 〔重要な会計方針〕

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。  
なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

定額法を採用しております。  
耐用年数については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）によっております。  
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）となっております。

### 3. 引当外賞与見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。  
行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、期末における賞与に係る引当金の当期増加額を計上し、独立行政法人会計基準第88に基づき表記しております。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。  
行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、期末における退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上し、独立行政法人会計基準第89に基づき表記しております。  
なお、退職一時金の見積額については、期末における役職員が自己都合で退職した場合に必要なとする退職金要支給額の総額を採用しております。

### 5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

#### （1）国有財産無償使用の機会費用の計算方法

国有財産使用料相当額を機会費用として計上しております。

#### （2）政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に0.065%で計算しております。

### 6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

### 7. 会計方針の変更

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益及び当期純利益はそれぞれ993,992,120円増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

## 8. セグメント情報

- ・事業の種類区分方法及び事業の内容等は次のとおりです。

### 1) 事業の種類区分方法等

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

なお、前事業年度のセグメント情報を、当事業年度の区分により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

## [金融商品の時価等に関する注記]

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,488,572,842	4,488,572,842	—
(2) 未払金	(3,435,292,205)	(3,435,292,205)	—

(注) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
敷金・保証金 (※)	113,539,800

(※) 敷金・保証金については、将来のキャッシュ・フローの発生時期が未定であり、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

## 〔資産除去債務関係〕

当法人は、特許庁庁舎の国有財産使用許可書及び事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関連する庁舎及び事務所等の使用期限が明確でなく、移転時期も未定であることから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## 〔その他情報〕

### 1. 重要な債務負担行為

(単位：円)

件名	契約額	翌事業年度以降支払予定額
タイムスタンプ保管システム設計・開発・運用事業	996,192,000	841,440,960
知財総合支援窓口運営業務（47箇所）	3,466,890,801	1,735,617,026
情報・研修館情報基盤システムの調達支援及び構築支援業務	51,840,000	19,440,000
新興国等知財情報データベースの提供サービス	64,983,060	57,762,720
I P・eラーニングサービスの提供事業	188,856,144	170,106,609
開放特許情報データベース等提供事業	180,376,502	180,376,502

### 2. 重要な後発事象

該当事項はありません。